

2012年2月15日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成24年第1回定例会(2月)にかかる予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20	14,030 (H25年3月)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を補助する。	・鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策室	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
1-2	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	258,248 (H25年3月)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	・地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,999,547 (H24年4月)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	・三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 ・四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 港湾は、地方公共団体が管理すべき公共財である。	同上	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
1-4	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	未定 (国ヒアリング後確定)	158,155 【国ヒアリング後確定】 (H24年7月)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	・電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	土地・資源室	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費

1-5	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町海山区相賀495-8	11,994 (H24年7月)	既設水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	・水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	土地・資源室	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
1-6	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	147,072 (H24年7月)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	・石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費
1-7	地域エネルギー連携支援事業補助金	未定	30,000 (未定)	メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地に対して、施設を活用した地域貢献策に係る経費を補助する。	・「三重県新エネルギービジョン」(H24.3策定)に基づき、メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地を促進する。	市場の不完全性 県の新エネルギービジョンに基づき、今後新たにメガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地を促進するためには、地域の理解と協力が必要であり、発電事業者と地域の連携支援の一環として県が関与する必要がある。	同上	同上	同上	同上	新エネルギー導入促進事業費
1-8	地籍調査費負担金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	15,495 (未定)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	・国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	同上	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
1-9	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	15,660 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

1-10	地籍調査費負担金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18 - 18	18,696 (未定)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	・国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	土地・資源 室	総務費	地域振 興費	資源対 策費	県土基礎調査 推進事業費
1-11	同上	津市 津市西丸之内23 - 1	13,350 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-12	同上	多気町 多気郡多気町相可 1600	20,514 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	16,524 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-14	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	17,697 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-15	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098 - 22	22,272 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-16	同上	名張市 名張市鴻之台1 - 1	33,444 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

1-17	市町村合併支援 交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111 他	733,300 (未定)	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	公共財 合併市町が実施する自主・自立の地域づくりに資するために支援を行う。	市町行財政 室	総務費	地域振 興費	市町振 興費	市町合併推進 事業費
1-18	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	13,846 (H25年3月)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	・離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	地域づくり 支援室	同上	同上	地域振 興費	過疎・離島等 振興対策費
1-19	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜 2丁目6-26	285,243 (H24年4月)	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	・紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 東紀州地域は地域経済が停滞し過疎高齢化が進行するなど地域の活力が低下しており、当地域の活性化を図るための地域資源を活用した集客交流の取組には行政による関与が必要である。	東紀州対策 室	同上	同上	同上	東紀州地域集 客交流推進事 業費

1-20	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	132,454 (H24年4月)	平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美し国おこし・三重」の推進組織である「美し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	・6年間にわたる「美し国おこし・三重」の着実な推進のために、さまざまな主体が参画する実行委員会が行う、地域づくりを支援する取組やテーマに基づき全県的に展開する取組に要する経費等を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	外部(不) 経済 地域内外の交流を拡大させ地域活性化につなげようとするさまざまな取組が行われているが、個々の取組だけでは情報発信力や集客力にも限界がある。多彩なイベントを集中的・広域的に展開するとともに、情報発信・誘客活動を総合的に実施することが効果的であり、専門性・効率性の点から県による関与が必要である。	「美し国おこし・三重」推進室	総務費	地域振興費	地域振興費	「美し国おこし・三重」推進事業費
------	---------------------	-----------------------------	---------------------	---	--	---	----------------	-----	-------	-------	------------------

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 防災危機管理部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	消防広域化推進補助金	未定 (事業実施市町及び消防組合)	未定	「三重県消防広域化推進計画」等に基づき、平成24年度中に広域化に係る協議を完了し、平成25年4月から広域消防として活動する消防本部を対象に、広域化に伴い一時的・臨時的に必要となる事業経費に対し、補助基準額の1/4以内を補助する。	消防広域化により、消防力の向上及び住民サービスの向上を図る。	シビルミニマム 消防力向上の支援を行い、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	消防・保安室	総務費	防災費	消防指導費	消防費
1-2	地域減災力強化推進補助金	未定 (事業実施市町)	未定	地震、津波等の自然災害からの被害を軽減し、災害発生時の孤立化を防止するとともに、避難者への支援を行うため、津波避難施設の整備や避難所の耐震化、衛星携帯電話の整備、避難所の資機材整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	地震、津波等の自然災害からの被害の軽減、避難所の環境整備等を行うことにより、県民の生命、身体の安全を確保する。	シビルミニマム 避難対策、強震動対策、孤立化防止対策、避難所対策として、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	地震対策室	総務費	防災費	防災総務費	地震対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	隣保館整備費補助金	津市 津市西丸之内23-1	11,400 (H25.3)	市町の設置する隣保館における、耐震・バリアフリー等の改修工事に対して補助する。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権室	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
1-2	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	15,000 (H25.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助する。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	18,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-4	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	23,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-5	同上	津市 津市西丸之内23-1	86,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-6	隣保館運営費等補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	27,000 (H25.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助する。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権室	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
1-7	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	10,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-8	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	23,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-9	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	10,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	61,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-11	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	18,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-12	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内23-1 他23市町	1,750,000 (未定)	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、緊急且つ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム公的部門における緊急かつ臨時的な雇用・就業機会を創出する。	勤労・雇用支援室	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費
1-13	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1丁目954	26,000 (H24.9)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会の活動の安定的な運営のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	勤労・雇用支援室	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	齋宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	18,412 (H24.4)	国史跡の活用を図るため、歴史体験事業を実施する「いつきのみや歴史体験館」の普及・啓発事業等に係る経費に補助する。	(目的・理由) 齋宮跡の魅力を上向きさせ、生涯学習の場として利用される施設を維持し、齋宮跡の活用を図る。 同施設では、県の委託を受けた歴史体験事業が実施されるなど、齋宮歴史博物館と一体となり齋宮跡の活用事業、情報発信において重要な役割を担っており、齋宮跡の効果的・効率的な普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱	公共財 齋宮跡と齋宮歴史博物館、いつきのみや歴史体験館が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(いつきのみや歴史体験館)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興室	総務費	生活文化費	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館費
1-15	私立高等学校等振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238 他14法人及び1団体	4,689,160 (H24.6)	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
1-16	私立幼稚園振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2 他43法人	1,878,589 (H24.6)	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町398-1	149,096 (H24.7)	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-18	私立専修学校振興補助金	学校法人 大橋学園 四日市市浜田町13-29 他17法人及び個人	39,398 (H24.6)	私立専修学校における教育に係る経常的経費に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-19	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人 鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20-18 他6法人	48,752 (H25.3)	私立学校が行う校舎等の耐震診断、耐震補強工事、改築工事に対して補助する。	(目的・理由) 私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1丁目1番1	688,894 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	「地方独立行政法人法第42条」及び「公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金交付要領」に基づき、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。	県が設立する地方独立行政法人であり、法人の設立目的を達成するために、必要な交付金であり、公益性がある。	健康福祉総務室	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
1-2	生活衛生営業指導センター補助金	財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市広明町345-5三浴ビル3F	19,703 (未定)	財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図るため、三重県生活衛生営業指導センターに対し、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。	県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図ることを目的としており、公益性がある。	薬務食品室	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生営法施行費
1-3	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院伊勢市船江1-471-2)	13,000 (未定)	がん診療連携拠点病院の機能を強化するために必要な経費の一部を補助する。	がん医療提供体制の充実にめざすため「がん診療連携拠点病院機能強化事業交付要綱」に基づき交付する。	がん診療連携体制の均てん化を図るために拠点病院の機能の強化をめざすものであり、公益性がある。	健康づくり室	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
1-4	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	13,000 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-5	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院 鈴鹿市安塚町山之花1275 - 53	13,000 (未定)	がん診療連携拠点病院の機能を強化するために必要な経費の一部を補助する。	がん医療提供体制の充実をめざすため「がん診療連携拠点病院機能強化事業交付要綱」に基づき交付する。	がん診療連携体制の均てん化を図るために拠点病院の機能の強化をめざすものであり、公益性がある。	健康づくり室	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
1-6	がん診療施設施設整備事業補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	17,701 (未定)	がん診療の質の高い医療提供体制を整備するため、がん診療施設の施設整備に必要な経費の一部を補助する。	がん医療提供体制の充実を図るため「がん診療施設施設整備事業交付要綱」に基づき交付する。	がん診療における医療体制の整備を図るため、がん診療施設の充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-7	がん診療施設設備整備事業補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	10,500 (未定)	がん診療の質の高い医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	がん医療提供体制の充実を図るため「がん診療施設設備整備事業交付要綱」に基づき交付する。	がん診療における医療体制の整備を図るため、がん診療施設の充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-8	同上	全国社会保険協会連合会 四日市社会保険病院 四日市市羽津山町10-8	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-9	三重県地域医療再生事業補助金(がん診療提供体制整備事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2 - 174	59,606 (未定)	がん診療の質の高い医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備等に必要な経費の一部を補助する。(一部10/10補助)	がん医療提供体制の充実を図るため「三重県地域医療再生事業補助金要綱」に基づき交付する。	がん診療における医療体制の整備を図るため、がん診療施設の充実等を図るものであり、公益性がある。	健康づくり室	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-10	三重県地域医療再生事業補助金 (疫学調査による各種疾病対策推進事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	20,400 (未定)	がん等の疫学調査を実施し、地域がん登録の情報等と併せて分析することにより、本県のがん対策に役立てるため必要な経費を補助する。	がん医療提供体制の充実を図るため「三重県地域医療再生事業補助金要綱」に基づき交付する。	がん診療における医療体制の整備を図るため、がん等の疫学調査を実施するものであり、公益性がある。	健康づくり室	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
1-11	脳卒中地域連携ネットワーク構築事業	未定	100,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の脳卒中治療を行う医療機関や関係機関との患者情報を通じた医療連携を構築するために必要なシステム整備を行うための費用の一部を補助する。	脳卒中に関する医療の提供体制を充実するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	県内の脳卒中医療体制の整備。充実を図るものであり、公益性がある。	健康づくり室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-12	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院組合 紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	22,810 (H25.3)	産科医療機関が不足している地域の産科医療機関に対して、経営の安定化をはかるため、財政的支援を実施する。	産科医療機関が不足している地域の分娩取扱医療機関を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	財政的問題、医師不足の問題から、へき地等で分娩を取り扱う医療機関が減少している現状にかんがみ、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
1-13	パディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院伊勢市船江1-471-2)	11,250 (H25.3)	医師の確保が困難な地域に対する医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を助成する。	医師の確保が困難な地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師の確保がなお困難な地域においても、医療を確保するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	18,500 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀市、名張市が、伊賀地域における医療体制の充実や医療と介護の連携強化など総合的な支援を行える地域医療のあり方について医師派遣を通じた実践的な研究が行えるよう、三重大学に寄附講座を設置する事業に補助する。	伊賀地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
1-15	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	18,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-16	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	名張市 名張市鴻之台1-1	18,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、名張市が、医療体制の充実や医療と介護の連携強化など総合的な支援を行える地域医療のあり方について医師派遣を通じた実践的な研究が行えるよう、関西医科大学、奈良県立医科大学等県外医科系大学に寄附講座を設置する事業に補助する。	伊賀地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-17	キャリア支援・指導医等育成支援事業(オープンスキルズラボ整備)	未定	10,000 (未定)	地域医療再生計画(拡充分)に基づき、県内の臨床研修病院が、研修医等のキャリアプランを支援するため、救急対応や専門技術のトレーニング等を実施できる拠点(オープンスキルズラボ)を整備するために必要な費用の一部を補助する。	医師の人材育成を行うとともに、医師の確保・定着を図るため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	研修医等のキャリアプランに対し支援を行うことにより、医師の定着または増加を図るためのものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-18	三重・地域家庭医 育成拠点整備事 業	未定	38,350 (未定)	地域医療再生計画(拡充分)に基づき、三重大学、地域の医療機関等が参画する三重・地域家庭医療ネットワークの構築など、医師が地域医療に携わりながら、家庭医学が学べる環境の整備を支援するために補助を行う。	医師の人材育成を行うとともに、医師の確保・定着を図るため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	総合医(家庭医)育成環境の整備を支援し、総合医(家庭医)の確保をめざす取組であり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
1-19	共同利用施設設 備整備事業	全国社会保険協会 連合会 四日市社 会保険病院 四日市市羽津山町 10-8	19,600 (未定)	共同利用を目的とした高額医療機器の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	共同利用施設の医療体制を整備・拡充するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	共同利用施設として、地域の医療機能の提供・充実がさらに図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-20	県南地域医療確 保推進事業補助 金	日本赤十字社三重 県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471- 2)	67,000 (H24.4)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	県南地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	県南地域の拠点病院として医療機能の提供・充実がさらに図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-21	医療安全・感染管 理拠点整備事業	国立大学法人 三 重大学医学部附属 病院 津市江戸橋2-174	18,000 (未定)	三重大学に三重医療安全情報センター(仮称)を設置して、医療安全・感染管理に係る人材を育成する。また、ここを拠点として、県内の主要医療機関とともに、死因検索(Ai:死亡後画像診断)等を行うネットワークを構築する。	医療安全の確保及び感染管理の拠点を整備するため「健康福祉部補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医療安全を確保し、医療事故の未然防止や医療の質の向上を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-22	医療提供体制施設整備交付金(病院内保育所施設整備費補助金)	未定	未定 (未定)	救急医療施設等における病院内保育所の新築等に必要経費の一部を補助する。	救急医療体制等を整備するため、「三重県病院内保育所施設整備費補助金等交付要領」に基づき交付する。	子をもつ医師・看護師等の離職防止及び再就業を促進することにより、救急医療体制等の整備を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医療従事者確保対策費	看護職員確保対策費
1-23	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテク看護助産専門学校 四日市市浜田町13-29	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	看護師の確保及び教育の充実強化を図るため、「三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領」に基づき、交付する。	看護師の確保及び質の向上により、地域医療提供体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
1-24	同上	三重県厚生連看護専門学校 鈴鹿市安塚町字山の花1275-37	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-25	同上	津看護専門学校 津市安濃町田端上野970-10	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-26	同上	三重看護専門学校 津市島崎町97-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-27	同上	四日市医師会看護専門学校 四日市市西新地14-20	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-28	同上	伊勢保健衛生専門学校看護学科 伊勢市黒瀬町562-13	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-29	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	松阪看護専門学校 松阪市鎌田町145-4	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	看護師の確保及び教育の充実強化を図るため、「三重県看護師等養成所運営費補助金交付要領」に基づき、交付する。	看護師の確保及び質の向上により、地域医療提供体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
1-30	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校 桑名市大字本願寺字市之縄262-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-31	同上	三重県岡波看護専門学校 伊賀市上野桑町1734	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-32	同上	聖十字看護専門学校 菰野町宿野1346	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-33	地域医療体制再構築事業(電子カルテ整備)	名張市 名張市鴻之台1-1	82,734 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築をはかるために必要な設備整備費用の一部を補助する。	伊賀地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-34	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	名張市 名張市鴻之台1-1	31,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-35	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	207,875 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築をはかるために必要な設備整備費用の一部を補助する。	伊賀地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-36	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	岡波総合病院 伊賀市上野桑町1734	45,421 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築をはかるために必要な設備整備費用の一部を補助する。	伊賀地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-37	急性心筋梗塞回復期リハビリテーション設備整備事業	未定	11,250 (未定)	地域医療再生計画(拡充分)に基づき、CCUを有する施設における医療体制の確保をはかるために必要な設備整備費用の一部を補助する。	救急(急性心筋梗塞)医療の提供体制を充実するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	救急医療体制の機能整備・充実をはかるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-38	三重県CCUネットワーク支援センター設立事業	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	15,340 (未定)	地域医療再生計画(拡充分)に基づき、三重県CCUネットワークにおける事業計画の立案・実施等に必要な費用の一部を補助する。	救急(急性心筋梗塞)医療の提供体制を充実するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	救急医療体制の機能整備・充実をはかるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-39	地域医療体制再構築事業	尾鷲総合病院 尾鷲市上野町5-25	178,975 (未定)	画像参照システム・電子カルテを三重医療安心ネットワークシステムに繋げ、紀南病院、三次救急医療機関等と患者情報等の共有化を行う。	東紀州地域の二次救急医療機関の機能強化を図るため「健康福祉部補助金等交付要綱」に基づき交付する。	東紀州地域の医療提供機能の充実を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-40	脳卒中高度先進医療設備等整備事業	国立大学法人 三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	67,500 (未定)	専門医取得をめざす後期研修医等が、血管内治療等にかかる高度機器を活用し、技術を修得するための拠点を整備して、指導医等の育成を行う。	高度・専門的な医療機器を整備するため「健康福祉部補助金等交付要綱」に基づき交付する。	高性能診断治療機器を用いた高水準の血管内治療施設を整備することにより、患者の負担を少なくし、QOLの向上を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-41	回復期リハビリテーション病床整備事業	恩賜財団済生会明和病院 多気郡明和町大字上野435	100,000 (未定)	回復期リハビリテーション病床が不足する南勢志摩保健医療圏の医療機関に対して、同病床の整備に必要な経費の一部を補助する。	急性期、回復期における転退院、患者受け入れ体制の強化のため、「三重県地域医療再生事業補助金交付要綱」に基づき交付する。	南勢志摩保健医療圏における回復期リハビリテーション病床の不足を解消し、適切な医療提供体制の整備を図るためのものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-42	同上	市立伊勢総合病院 伊勢市楠部町3038	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-43	同上	伊勢慶友病院 伊勢市常盤2-7-28	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-44	三重県地域医療再生事業補助金(紀南病院整備事業)	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	未定 (未定)	紀南病院が行う本館建替等に必要経費の一部を補助する。	二次救急医療体制を充実させるため、「三重県地域医療再生事業補助金交付要綱」に基づき交付する。	救急処置室のある本館の建替えに加え、屋上ヘリポート等を整備することにより、救急医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-45	医学的リハビリテーション施設整備事業	恩賜財団済生会明和病院 多気郡明和町大字上野435	23,745 (未定)	回復期リハビリテーション病床が不足する南勢志摩保健医療圏の医療機関に対して、同病床の整備に必要な経費の一部を補助する。	県南地域の医療を確保するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	南勢志摩保健医療圏における回復期リハビリテーション病床の不足を解消し、適切な医療提供体制の整備を図るためのものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-46	地域医療体制再構築事業(桑名地域)	桑名市 桑名市中央町2-37	34,839 (未定)	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築をはかるため、桑名市市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。	桑名地域の医療を確保するため「三重県地域医療再生事業補助金交付要綱」に基づき交付する。	医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な桑名地域に対し、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-47	地域医療体制再構築事業(MIE-NET構築事業)	未定	109,500 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の救急医療機関における円滑な患者搬送体制の構築をはかるため、必要な整備費用の一部を補助する。	県内の救急患者の搬送にかかる関係機関の連携をより円滑にするため、「三重県地域医療再生事業補助金交付要綱」に基づき交付する。	県内の医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-48	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院 伊勢市船江1-471-2)	116,188 (H25.3)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	三次救急医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-49	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	83,438 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-50	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	211,765 (H25.3)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	三次救急医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
1-51	小児在宅医療支援事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	21,930 (未定)	小児在宅医療に関する相談機能を有する拠点の整備及び小児在宅医療に対応する医療機関を増加させるため、医療従事者への研修・教育の実施を支援する。	県内の小児在宅医療に関する拠点を整備するため、「三重県地域医療再生事業補助金交付要綱」に基づき交付する。	県内の医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-52	NICU・MFICU・GCU運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891 (伊勢赤十字病院伊勢市船江1-471-2)	43,427 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、NICU、MFICU等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行うため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
1-53	同上	市立四日市病院 四日市市芝田2-2-37	17,316 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-54	地域療育支援施設設備整備事業	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	12,600 (未定)	NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設を整備するため、地域療育支援施設整備費の一部を補助する。	NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設を整備するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-55	地域療育支援施設運営費補助事業	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357	19,713 (未定)	NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-56	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	未定	13,650 (H25.3)	妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、早期治療することを目的に周産期母子医療センターに設置する母体・胎児診断センターの施設整備費の一部を補助する。	妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、早期治療するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-57	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	未定	19,688 (H25.3)	新生児集中治療管理室(NICU)を整備する周産期母子医療センターの施設整備費の一部を補助する。	未熟児等の新生児の集中治療を行うため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-58	同上	未定	19,688 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-59	医療施設耐震化整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会津市栄町1-960(菟野厚生病院:菟野町福村75)	18,004 (H25.3)	医療施設耐震化臨時特例基金を活用することにより、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が耐震化工事を行う際の経費の一部を補助する。	災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を促進するため、「三重県医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領」に基づき交付する。	災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業費
1-60	同上	医療法人社団 雄飛会 大門病院津市大門2-1	72,645 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-61	同上	未定	712,388 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-62	医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金	未定	20,000 (未定)	地域の拠点となる医療施設が耐震補強工事を行う際の経費の一部を補助する。	地域の拠点となる医療施設の耐震化を促進するため、「医療施設・避難所耐震化整備促進事業補助金交付要領」に基づき交付する。	災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療政策室	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業費
1-63	福祉医療費助成制度推進交付金	(社)三重県医師会 津市桜橋2-191-4	42,545 (未定)	三重県医師会が実施する福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進に向けた取組み等を支援し、交付金を交付する。	福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施に資するため、「福祉医療費助成制度推進交付金交付要領」に基づき、交付する。	県全域の対象者の健康の保持増進を図るものであること また、補助事業者の活動区域も県全域にわたるため、県の関与が必要である。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
1-64	障がい者医療費補助金	未定	未定 (未定)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	障がい者の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図るため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき補助金を交付する。	県内すべての市町で実施されている事業で、健康の保持増進を図る対象者が県全域にわたるため、県の関与が必要である。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費
1-65	子ども医療費補助金	未定	未定 (未定)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの医療を受けられる環境を整えるため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	県内すべての市町で実施されている事業で、健康の保持増進を図る対象者が県全域にわたるため、県の関与が必要である。	社会福祉室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-66	一人親家庭等医療費補助金	未定	未定 (未定)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図るため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	県内すべての市町で実施されている事業で、健康の保持増進を図る対象者が県全域にわたるため、県の関与が必要である。	社会福祉室	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
1-67	国民健康保険調整交付金	未定	未定 (未定)	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保の財政運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき交付する。	ナショナルミニマムを担保する国保制度において、財政運営の不安定性を緩和することは制度を維持するために必要であるため、公益性が認められる。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険調整交付金
1-68	地域支え合い体制づくり事業補助金	未定	未定 (未定)	自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援する。	高齢者や障がい者等の社会的弱者に対する日常的な支え合い体制づくりの推進を図るため、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	日常的な支え合い体制づくりを推進することは、高齢者や障がい者が地域で暮らし続けられる環境を整えるために必要であり、公益性が認められる。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民間福祉団体等協働事業費
1-69	福祉活動指導員設置費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	40,000 (H24.6)	民間社会福祉活動について調査、研修、連絡調整指導等を行う福祉活動指導員等の設置費に対して助成する。	民間社会福祉活動の育成、充実を図るため、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、福祉活動指導員の設置費を補助する。	県民の福祉を確保しようとするもので、また複数の市町村にまたがる事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-70	地域福祉権利擁護事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	111,992 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制整備を推進するため、地域福祉権利擁護センターを運営する三重県社会福祉協議会に対して補助する。	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスが受けられるように、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制を整備することは、高齢者、知的障がい者等の福祉の向上に必要不可欠であり、公益性が認められる。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス利用支援事業費
1-71	福祉サービス利用援助等事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	15,543 (未定)	基幹的な社会福祉協議会に従事する専門員の養成や生活支援員の資質向上等を図るために、補助金を交付する。	基幹的な社会福祉協議会に従事する専門員の養成や生活支援員の資質向上等を図るために、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制を整備することは、高齢者、知的障がい者等の福祉の向上に必要不可欠であり、公益性が認められる。	同上	同上	同上	同上	同上
1-72	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	311,640 (H24.6)	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業において、県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに同機構が支給する退職手当金の一部を補助する。	社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。(社会福祉施設職員等退職手当共済法、健康福祉部関係補助金等交付要綱)	社会福祉施設職員等の処遇改善を図ることは、質の高い福祉サービスにつながり、公益性を有する。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
1-73	社会福祉研修センター事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	16,595 (H24.6)	質の高いサービスが提供できる福祉人材養成のための環境整備を図るため、社会福祉施設職員の資質向上のための研修事業を行う三重県社会福祉協議会に対して補助する。	資質の高い福祉人材を育成するため、「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する。	多様化した福祉ニーズに対応し、保健・医療・福祉を担う資質の高い人材を育成することは、公益性がある。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材養成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-74	生活福祉資金貸付事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	50,269 (未定)	低所得者世帯等に、安定した生活を営むために必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業にかかる経費を補助する。	低所得者世帯等に必要に生活保障と自立のため、「セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱」及び「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、貸付にかかる経費を補助する。	低所得者世帯等を対象に、必要な生活保障と自立のための支援を行なうものであり、公益性がある。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費
1-75	更生保護施設整備事業費補助金	更生保護法人三重県保護会 津市上弁財町11-11	15,000 (未定)	更生保護法人三重県保護会が行う更生保護施設上弁財荘の建替えにかかる費用の一部を補助する。	刑務所出所者等のうち自立更生が困難な者の早期の社会復帰と自立更生を図るため、更生保護施設の建替えに要する費用の一部を補助する。	刑務所出所者等のうち自立更生が困難な者の早期の社会復帰と自立更生を図るため、更生保護施設の整備が必要であり、公益性が認められる。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民間福祉団体等協働事業費
1-76	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	15,694 (未定)	住宅手当緊急特別措置事業等を実施する市町に対して補助金を交付する。	就労能力・就労意欲のある離職者で住宅喪失している者又は喪失のおそれのある者に対して住宅確保・就労支援を行うため、「三重県住まい対策緊急特別措置事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付する。	住宅手当支給対象者に対して、住宅手当を支給し住宅確保・就労支援員を活用して住宅及び就労機会の確保を図ることにより、住宅手当支給対象者の就労自立を支援することを目的としており、公益性がある。	社会福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費
1-77	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	35,841 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-78	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	10,102 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-79	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	17,085 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-80	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	90,263 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-81	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,041 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-82	介護サービス基盤整備補助金	未定	未定 (未定)	特別養護老人ホーム等の整備にかかる経費を助成する。	必要な介護基盤を整備するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づき交付する。	在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるような施設整備を推進することはシビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要であるため公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
1-83	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	地域密着型介護施設等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備及び認知症高齢者グループホームの防災改修等にかかる経費を助成する。	将来の介護ニーズを踏まえた介護基盤を整備するとともに、既存施設へのスプリンクラー設置、認知症高齢者グループホームの防災改修等により入居者の安全を確保するため、「三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領」に基づき交付する。	利益を特定の個人に限定したり、あるいは、対価を支払わない特定の個人を、その便益の享受から排除することが不可能である「公共財」であるため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業費
1-84	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	施設開設前にかかる準備経費や、定期借地権利用にかかる経費を助成する。	施設開設時から安定した質の高いサービス提供体制を支援するため、「三重県施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領」に基づき交付する。	利益を特定の個人に限定したり、あるいは、対価を支払わない特定の個人を、その便益の享受から排除することが不可能である「公共財」であるため、公益性がある。	同上	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-85	高齢者地域福祉推進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	10,035 (H25.3)	老人クラブ、市町老人クラブ連合会の活動及び事業に補助する。	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	県全域の老人クラブや老人クラブ連合会が、高齢者の先頭にとって、社会活動や地域貢献活動、健康づくりを行うものであるため、公益性がある。	同上	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者社会参加環境づくり事業費
1-86	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福) 青山里会 四日市市山田町 5500-1	135,735 (H24.6)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため、「三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領」に基づきその経費を補助する。	軽費老人ホームは低所得者が入居出来る施設であり、施設運営に要する料金徴収をすることが困難である「公共財」に該当するため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
1-87	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福) 聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺 892	69,925 (H24.6)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため、「三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領」に基づきその経費を補助する。	軽費老人ホームは低所得者が入居出来る施設であり、施設運営に要する料金徴収をすることが困難である「公共財」に該当するため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
1-88	同上	(社福) 鈴の音会 松阪市鎌田町南沖 284-1	66,406 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-89	同上	(社福) 長茂会 尾鷲市南浦4584-3	95,350 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-90	同上	(医) 康成会 員弁郡東員町大字 穴太2400	17,634 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-91	同上	(社福)ユートピア 四日市市久保田2-12-8	34,773 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-92	同上	(社福)英水会 四日市市鵜の森1-4-3	35,369 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-93	同上	(社福)鈴鹿聖十字会 三重郡菟野町大字宿野1433-74	30,404 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-94	軽費老人ホーム 運営費補助金	(医)川越伊藤医院 三重郡川越町豊田299-1	27,466 (H24.6)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため、「三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領」に基づきその経費を補助する。	軽費老人ホームは低所得者が入居出来る施設であり、施設運営に要する料金徴収をすることが困難である「公共財」に該当するため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
1-95	同上	(社福)伊勢湾福祉会 鈴鹿市南若松町字南新田1	30,863 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-96	同上	(社福)陽光会 鈴鹿市神戸3-17-32	31,842 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-97	同上	(社福)博愛会 鈴鹿市長法寺町字権現763	33,219 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-98	同上	(社福)三重ベタニヤ 津市高野尾町 2406-10	35,369 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-99	同上	(社福)高田福祉事業協会 津市大里野田町字宮下1124-1	17,439 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-100	同上	(社福)洗心福祉会 津市高茶屋小森町瓦ヶ野4152	13,357 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-101	軽費老人ホーム 運営費補助金	(社福)正寿会 津市戸木町4187	15,335 (H24.6)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため、「三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領」に基づきその経費を補助する。	軽費老人ホームは低所得者が入居出来る施設であり、施設運営に要する料金徴収をすることが困難である「公共財」に該当するため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
1-102	同上	(社福)アイ・ティ・オー福祉会 津市河芸町浜田860	29,398 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-103	同上	(社福)いどころ福祉会 津市芸濃町棕本3805-2	18,649 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-104	同上	(社福)聖ヨゼフ会 松阪市小阿坂町1988-6	34,560 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-105	同上	(社福)神戸福祉会 松阪市下村町2476	32,827 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-106	同上	(社福)太陽の里 松阪市船江町785	61,768 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-107	同上	(社福)賀集会 伊勢市宇治浦田3-23-15	11,169 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-108	同上	(社福)三重豊生会 度会郡度会町大野木2945-2	30,885 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-109	軽費老人ホーム 運営費補助金	(社福)恵成会 伊賀市高畑字深田784-2	31,848 (H24.6)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため、「三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領」に基づきその経費を補助する。	軽費老人ホームは低所得者が入居出来る施設であり、施設運営に要する料金徴収をすることが困難である「公共財」に該当するため、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
1-110	同上	(社福)グリーンセンター福祉会 名張市東田原2745	29,309 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-111	同上	(社福)こもはら福祉会 名張市西田原2000	35,228 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-112	同上	(社福)菊寿会 北牟婁郡紀北町海山区矢口浦842	14,322 (H24.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-113	介護保険財政安定化基金保険料 上昇緩和交付金	津市 津市西丸之内23-1	129,436	介護保険財政安定化基金の一部を取り崩し、第5期の介護保険料率の上昇緩和のための経費として交付する。	保険料率(平成二十四年度から平成二十六年年度までの間のものに限る。)の増加の抑制を図るため、介護保険法附則10条第2項に基づき交付する。	65歳以上の高齢者の介護保険料負担の上昇緩和を行うものであり、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人医療対策費介護保険財政安定化基金貸付・交付金
1-114	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	107,776	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-115	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	60,048	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-116	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	76,740	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-117	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	47,441	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-118	介護保険財政安定化基金保険料 上昇緩和交付金	名張市 名張市鴻之台1-1	28,379	介護保険財政安定化基金の一部を取り崩し、第5期の介護保険料率の上昇緩和のための経費として交付する。	保険料率(平成二十四年度から平成二十六年までの間のものに限る。)の増加の抑制を図るため、介護保険法附則10条第2項に基づき交付する。	65歳以上の高齢者の介護保険料負担の上昇緩和を行うものであり、公益性がある。	長寿社会室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人医療対策費 介護保険財政安定化基金 貸付・交付金
1-119	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	10,033	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-120	同上	いなべ市 いなべ市大安町大井田2705	16,688	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-121	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方3098-22	27,528	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-122	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	51,020	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-123	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	15,007	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-124	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	10,210	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-125	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	11,887	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-126	同上	紀北広域連合 北牟婁郡紀北町海山区船津881-3	27,252	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-127	同上	紀南介護保険広域 連合 熊野市井戸町371	32,326	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-128	同上	鈴鹿亀山地区広域 連合 鈴鹿市神戸1-18 -18	79,965	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-129	点字図書館運営 事業費補助金	(社福)伊賀市社会 事業協会 伊賀市寺町1184-2	31,452 (H24.6)	社会福祉法人等が設置す る点字図書館の運営にか かる経費を補助する。	点字・録音図書の貸出や 閲覧等を通じて視覚障 がい者が必要な情報を入手 できるよう、「身体障害者 保護費国庫負担(補助) 金交付要綱」及び「三重 県健康福祉部関係補助 金交付要綱」に基づき、 交付する。	視覚障がい者に必要な情 報を提供する点字図書館 の運営は、障がい者の社 会参加を推進することで障 がい者福祉の向上に資す ることから、その運営を補 助することには公益性があ る。	障害福祉室	民生費	社会福 祉費	障がい 者福祉 費	障がい者社会 活動推進事業 費
1-130	障害者施設整備 事業費補助金	社会福祉法人あい プロジェクト 四日市市大字東阿 倉川245-3	91,104 (未定)	障がい者施設等の施設整 備事業に要する経費を補 助する。	社会福祉法人等が設置 する「障がい児者施設等」 の施設整備事業に助成 することにより、障がい福 祉サービス基盤の充実等 を図るため、「三重県健康 福祉部関係補助金交付 要綱」により交付する。	障害者自立支援法等によ る障がい福祉基盤の向上 等を図るための事業であ り、公益性がある。	障害福祉室	民生費	社会福 祉費	障がい 者福祉 費	地域生活移行 推進事業費
1-131	同上	社会福祉法人永甲 会 四日市市采女町字 森ヶ山418-1	83,400 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-132	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人三重済美学院 伊勢市辻久留3-17-5	114,648 (未定)	障がい者施設等の耐震改築事業等に要する経費を補助する。	障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震改築等を促進するため「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱」により交付する。	災害発生時に自力で避難することが困難な方々が利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保するための事業であり、公益性がある。	障害福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費
1-133	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人伊勢亀鈴会 鈴鹿市八野町428-1	52,401 (未定)	障がい者施設等の耐震改築事業等に要する経費を補助する。	障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震改築等を促進するため「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱」により交付する。	災害発生時に自力で避難することが困難な方々が利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保するための事業であり、公益性がある。	障害福祉室	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費
1-134	社会福祉施設等障害者施設耐震化等整備事業費補助金	社会福祉法人伊勢亀鈴会 鈴鹿市八野町428-1	23,904 (未定)	障がい者施設等の耐震化整備事業に要する経費を補助する。	社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進するため「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金管理運営要領」により交付する。	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するための事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-135	同上	未定	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-136	放課後児童対策事業費補助金	未定	未定 (未定)	昼間保護者のいない主に小学校低学年児童等を対象に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して児童の育成・指導・遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る。	「放課後子どもプラン推進事業」により市町が設置する放課後児童クラブの運営費等に補助する。	子育て環境の向上と子育て家庭の支援を図るものであり、公益性がある。	こども未来室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業
1-137	放課後子ども教室推進事業費補助金	未定	未定 (未定)	放課後や週末等に小学校の空き教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設けて、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。	「放課後子どもプラン推進事業」により市町が実施する放課後子ども教室の運営費等に補助する。	子どもたちが地域社会の中で、豊かに育まれる環境づくりを図るものであり、公益性がある。	こども未来室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業
1-138	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	未定	未定 (未定)	0、1歳児が定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上入所している保育所であって、保育士の配置基準に特別保育実施に係る保育士加配の人数を加えた保育士数をこえて、保育士の資格を有する者1人を配置する保育所に対し補助を行う。	低年齢児保育の需要に対応するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	保育所入所待機児童の解消に対応するものであり、公益性がある。	こども家庭室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業
1-139	延長保育促進事業費補助金	未定	未定 (未定)	市町以外の者の設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	延長保育の需要に対応するため、「健康福祉部関係補助金等交付要綱」に基づいて交付する。	多様な保育需要に対応するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-140	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	市町	未定 (未定)	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	健康福祉部関係補助金交付要綱及び安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領に基づき、保育基盤の整備を行うため補助金を交付する。	保育所等の整備や保育の質向上を図るものであり、公益性がある。	こども家庭室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	安心こども基金保育基盤整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-141	児童養護施設等整備費補助金	(社福)里山学院 津市河芸町影重 1162	130,815 (未定)	被虐待児等の児童福祉施設入所児童等の社会的自立を支援するため、児童入所施設を整備する。	施設入所児童等の社会的自立の促進を図るため、健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費補助金交付要領に基づいて交付する。	施設入所児童等の社会的自立を促進するための施設整備であり、公益性がある。	こども家庭室	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	21,750 (未定)	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに拠出する。	(目的・理由) PCB廃棄物処理基金から中小企業が行う処理費用の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減し、PCB廃棄物の早期処理を図る。 (根拠) 独立行政法人環境再生保全機構法 環境森林部関係補助金等交付要綱	外部不経済 PCB廃棄物の処理費用は高額であり、中小企業者にとっては過重な負担となることから、PCB廃棄物の処理の推進のためには、その負担の軽減が必要である。また、中小企業者の処理を推進することで、紛失等による環境汚染の危険性を防止することが可能となる。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費
1-2	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	425,516 (未定)	廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費について、国の産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金の活用を図るとともに、県も支援を行う。	(目的・理由) 廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費に対し支援を行うことで、県内の健全な産業活動の維持を図るための廃棄物の受け皿を確保する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金交付要綱	市場の不完全 県内の管理型最終処分場が逼迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備を行う必要がある。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場確保事業費
1-3	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	17,500 (未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくするために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するため必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージにマイナスに寄与すると捉えられている。こうしたなか、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場周辺環境整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	石綿健康被害救済基金への拠出	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	13,120 (H24.7)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第3条第2項の規定により、独立行政法人環境再生保全機構に設置された石綿健康被害救済基金に対して、国が都道府県に求めた額を拠出する。	(目的・理由) 国、県及び事業者が拠出する石綿健康被害救済基金から石綿健康被害者に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく医療費等の給付を行うことで、石綿による健康被害者の救済を図る。 (根拠) 石綿による健康被害の救済に関する法律	(外部不経済) 本来、原因者が石綿健康被害者にその損害を賠償すべき責任を負うが、長い潜伏期間であること、石綿が広範な分野で利用されてきたため、飛散と個別の健康被害に係る因果関係が立証困難であることから、民事責任とは切り離して救済する。	地球温暖化対策室	衛生費	環境保全費	環境指導費	アスベスト飛散対策事業費
1-5	浄化槽設置促進事業補助金	未定	332,213 (H25.3)	浄化槽の設置者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3)を行う。 単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同交付要領	公共財 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	水質改善室	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金
1-6	浄化槽市町村整備促進事業補助金	未定	32,409 (H25.3)	高度処理型合併処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、起債の元金から地方交付税措置額を除いた額の1/2を県費助成する。 単独浄化槽や汲み取りから市町村型合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2)を行う。	(目的・理由) 市町が設置主体となって高度処理型浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽市町村整備促進事業実施要綱及び同交付要領	公共財 各家庭からの生活雑排水を公共用水域に放流するに当たり、排水の汚濁量を減じる施設であり、社会的便益をもたらす施設であるため施設整備へ公費負担する。	水質改善室	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-7	がんばる三重の林業推進事業費補助金	未定	73,783 (H24.5)	団地化の推進や、作業路・山土場等の基盤整備、搬出・運搬などの取組に対して支援を行う。	(目的・理由) 県産材の増産と安定的な供給体制づくりを行うため、団地化・集約化による低コスト化や木材の多段階利用(カスケード利用)の促進を図るとともに、木材の流通システムを改善することを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 がんばる三重の林業推進事業実施要領	公共財 協議会等による県産材の供給体制づくりやカスケード利用への取組を支援することにより、森林の整備が推進され、森林の有する多面的機能の持続的な発揮が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	がんばる三重の林業推進事業費
1-8	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	未定	935,000 (未定)	間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工施設の導入等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 健全な森林を育成し、公益的機能を発揮させるため、未整備森林を整備する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	公共財 未整備森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業費
1-9	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	15,010 (未定)	市町等が地域材を用いて、建設しようとする木造公共施設等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地球温暖化防止や国土保全などの森林の多面的機能を持続的に発展させるため、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の持続的かつ健全な発展、木材利用の推進とを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	公共財 地域材を使用する木造公共施設等の建設を促進することで、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や地球温暖化防止が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-10	森林経営計画作成推進事業費補助金	未定	36,620 (未定)	森林経営計画作成促進等の地域活動を確保するため、市町長と協定を締結したうえで対象行為を行ったものに助成する。	(目的・理由) 意欲と能力を有するものが面的なまとまりを持って行う集約化や路網整備等に関する計画である森林経営計画作成を支援し、「林業の再生」に寄与することにより、森林の有する多面的機能の発揮や、森林資源の循環利用を推進することを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林整備地域活動支援交付金実施要領	公共財 森林経営計画作成を支援することにより、森林の整備が推進され、森林の有する多面的機能の持続的な発揮が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	森林整備対策費
1-11	造林事業費補助金	未定	266,667 (H25.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全室	農林水産業費	林業費	造林費	造林事業費
1-12	県単造林事業費補助金	未定	100,713 (H25.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全室	農林水産業費	林業費	造林費	県単造林事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-13	県単森林環境創造事業費補助金	未定	206,555 (H24.12)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 環境林に区分された森林において、公益的機能の高い多様な森林づくりを図るためには、森林の整備等が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全部	農林水産業費	林業費	森林総務費	県単森林環境創造事業費
1-14	林道施設災害復旧事業	未定	2,695,010 (H24.3)	林道施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林道施設の災害復旧事業に要する経費に対して補助金を交付し、林業の維持を図り、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 三重県補助金等交付規則 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、その復旧事業については、公益性を有していると判断される。	森林保全部	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費
1-15	林道施設災害復旧事業(H23災)	未定	466,417 (未定)	林道施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林道施設の災害復旧事業に要する経費に対して補助金を交付し、林業の維持を図り、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 三重県補助金等交付規則 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、その復旧事業については、公益性を有していると判断される。	森林保全部	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-16	林道事業費補助金	未定	111,150 (H25.3.末)	森林の適正な維持管理のために持続生産されるよう林道の開設や改良に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理により公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るための林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため、既設林道の改良を実施する。 (根拠) 三重県補助金等交付規則 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、公益性を有していると判断される。	森林保全室	農林水産業費	林業費	林道費	林道事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	運輸事業振興助 成交付金	社団法人三重県ト ラック協会 津市桜橋 3-53-11	514,746 (H24.9)	輸送力の確保・輸送サー ビスの改善、安全性の確 保、環境保全対策、公共 共同施設の整備等にかか る諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支 える公共交通機関の利便 性の向上、基盤強化、環境 対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に 関する法律 農水商工部関係補助金等 交付要綱	運輸事業の振興の助成に 関する法律(平成23年法 律第101号)に基づき、各 都道府県知事に交付する ことが求められている交付 金である。	農水商工総 務室	商工費	商工業 費	商工業 総務費	地域産業総合 事業費
1-2	同上	社団法人三重県バス 協会 津市雲出長常町 1190-1	31,692 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	農地保有合理化 促進事業費補助 金(県農林水産支 援センター推進体 制強化助成事業)	財団法人三重県農林 水産支援センター 松阪市嬉野川北町 530	16,268 (H24.8)	農地保有合理化法人の推 進体制を強化するために 要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地保有合理化法人の推 進体制を強化することによ り、効率的かつ安定的な農 業経営を営む者に対する 農用地等の利用集積等を 図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	市場の不完全 公益団体である農地保有 合理化法人の推進体制の 強化を図ることを目的とし たこの補助金は、優良農 地の確保や農業を支える 担い手の育成・経営力強 化を図り、食料の安定供給 や地域農業を安定的に継 続させるものであり公益性 を有する。	農業経営室	農林水 産業費	農業費	農林漁 業経営 体育成 費	農林水産業版 プラットフォー ム整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議 津市栄町1-891	36,781 (H24.4)	行政庁からの諮問に対する審議、市町農業委員会への指導・助言に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法に基づく農地転用等の諮問において、農業会議が適切な答申を行うことにより、優良農地の確保及び県内農地の有効利用が図られる。 また、市町農業委員会への適切な指導助言を行うことにより、地域農業の振興が図られる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農業振興地域内の優良農地を確保するためには、農地の権利移動の許可、転用の許可等を私見に左右されず公正に審査しなければならない、公益機関が関与する必要があるため、本補助金は公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業会議助成費
1-5	農業委員会交付金及び補助金	未定 (市町)	126,300 (H24.5)	農業委員会法に基づく農業委員の委員手当や職員設置費等の基礎的な経費、及び農地の利用状況の調整、遊休農地解消に向けた取組等に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 農地法に基づく農地転用等の許認可を行うことにより、優良農地の確保及び有効利用が図られる。 また、農業及び農業者に係る意見を公表し、他の行政庁に建議すること等により、農業者の代表機関としての役割を果たす。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農業委員会法により市町に対して交付することが規定されている。 また、農地転用の許可や権利移動等の行政行為は私見に左右されず公正に審査しなければならない、公益機関が関与する必要があるため、本補助金は公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-6	地震被災農業経営者等緊急受入・定着事業費補助金	未定	11,060 (H25.3)	東日本大震災に見舞われ、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して、三重県内で農業経営を開始するために必要な農業用施設、機械の整備、初期資材等の購入に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災農業経営者等に対して、三重県農業の新たな担い手として、経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援などを行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 東日本大震災に見舞われた方への支援対策は、国・県・市町の役割のもと、三重県として可能な範囲において関与することは妥当であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費
1-7	農用地利用集積特別対策事業費補助金	未定 (市町)	155,129 (H25.3)	市町に対して、地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成に要する経費、及びプランに位置づけられた経営体への農地集積に協力する者へ給付する協力金を補助する。	(目的・理由) 意欲ある農業者への農地集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域の中心となる経営体への農地集積の加速を目的とする集積協力者等に対する補助金は、持続可能な力強い農業の実現のために必要であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	地域農政推進対策事業費
1-8	新規就農者総合支援事業費補助金	未定 (市町)	54,483 (H24.9) (H25.3)	青年就農者の定着を図るため、市町が給付する青年就農給付金(経営開始型)並びにその給付に要する経費を補助する。	(目的・理由) 経営が不安定な就農直後の新規就農者の経営を安定化させ、定着を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 就農直後の経営を安定化させ、新規就農者の確保・定着を図ることを目的としたこの補助金は、食料の安定供給機能を維持するために必要であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業
1-9	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	未定 (鈴鹿農業協同組合他22金融機関) 既貸付分と新規貸付分を合わせて変動する貸付残高により利子補給先が決定されるため。	総額65,413 (H24.8) (H25.2)	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法・三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	市場の不完全 他の産業に比べ収益性が低い等の理由があり、公的な利子補給による低利な資金融通が行われないと、担い手農業者の育成・確保が困難であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-10	農業信用基金協会出捐金	三重県農業信用基金協会 津市広明町122-1	10,305 (H25.3)	農業者が、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存せず制度資金を借り入れることができるよう、保証機関である三重県農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対し、出捐を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業信用保証制度円滑化対策実施要領	市場の不完全 他の産業に比べ収益性が低い等の理由があり、低負担での公的な機関保証が行われないと、担い手農業者の育成・確保が困難であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農水金融対策費	農業経営近代化資金通事業費
1-11	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (H24.12) (H25.3)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理施設である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市町区域を越える公益的施設であるため県が支援を行うことは妥当である。	農畜産室	同上	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
1-12	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,951 (H25.3)	食肉卸売市場機能を強化するため、取扱頭数の増加安定等経営改善対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市食肉地方卸売市場の活性化を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896 (H25.3)	四日市市が実施した四日市食肉センターの食肉処理施設再整備事業費の市債償還元金・利子に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会 津市桜橋1-649	30,000 (H24.4)	畜産農家が、県内産牛を県外と畜場に出荷し検査機関において放射線測定を行った場合に、(社)三重県畜産協会がその検査費用等を畜産農家に補助する。	(目的・理由) 県民の食の安全・安心の確保を図るとともに県産牛肉への風評被害の防止し肉牛生産農家の経営安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県民の食の安全・安心の確保を図るとともに県産牛肉への風評被害を防止することに県が支援を行うことは妥当である。	農畜産室	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	県内産牛放射性物質全頭検査等実施事業
1-15	肉用牛生産施設整備事業費補助金	未定 (団体等)	50,000 (H24.5)	肥育素牛の集約的管理体制の構築を図るため、肉用牛共同利用畜舎、堆肥処理施設等の整備を支援する。	(目的・理由) 肉用牛生産基盤の強化のため、省力化及び生産コスト低減による生産性の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	肉用牛産地における肥育素牛の集約的管理体制の構築を図ることに県が支援することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	大家畜生産振興対策事業費
1-16	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	200,000 (H24.9)	水稻の生産コスト低減を図るため、水稻共同育苗施設の整備を支援する。	(目的・理由) 水稻共同育苗施設の整備を支援することにより、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な米を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	同上	同上	同上	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
1-17	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	25,000 (H24.9)	米の品質向上を図るため、色彩選別機の整備を支援する。	(目的・理由) 色彩選別機整備を支援することにより、米の品質向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-18	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	紀宝町 南牟婁郡紀宝町 鷓殿324	15,000 (H24.9)	水稻の生産コスト低減を図るため、水稻共同乾燥調整施設の整備を支援する。	(目的・理由) 水稻共同乾燥調整施設の整備を支援することにより、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な米を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	農畜産室	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
1-19	戸別所得補償制度推進事業費補助金	未定 (市町、団体等)	137,273 (H24.4)	戸別所得補償制度の現場段階における事業推進や要件確認を行う市町または市町の地域水田農業推進協議会に対し必要な経費を助成する。	(目的・理由) 戸別所得補償制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	国が進める戸別所得補償制度を的確に推進するため、現場段階での事業推進や要件確認を行う市町等の事務費を助成することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上
1-20	野菜生産振興対策事業費補助金	農業生産法人クヌムの杜 伊賀市予野8974	90,000 (H24.5)	野菜の低コスト安定生産を図るため、低コスト耐候性ハウス及び水耕栽培施設の整備を支援する。	(目的・理由) 野菜産地において、低コスト、高品質生産の推進等のための施設整備を支援し、産地の体質強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な野菜を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
1-21	同上	モクモク手づくりファーム 伊賀市西湯舟3609	25,000 (H24.5)	野菜の低コスト安定生産を図るため、低コスト耐候性ハウス及び隔離ベッド施設の整備を支援する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-22	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	84,600 (H24.7)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより土地改良等施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と長寿命化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	県単土地基盤整備事業費
1-23	基盤整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	16,486 (H24.4)	きめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進をはかる事業に対し補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより農業生産基盤の整備等を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農業生産基盤の整備を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	基盤整備促進事業費
1-24	三重用水事業管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	99,360 (H24.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 水資源を効率的に利用し、農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、国及び県の補助金によらなければ適切な施設管理が困難である。	同上	同上	同上	国営等推進費	国営等関連対策事業費
1-25	木曾川用水事業管理費負担金	同上	17,166 (H24.6)	農業用水の取水の安定供給のため整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水が安定的に供給され、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-26	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	83,000 (H24.4)	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	(目的・理由) 農業・農村の持つ多面的機能を発揮させ、さまざまな主体とともに取り組む農業用施設や地域資源の保全活動により社会的経済活動の促進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進することに、県が関与するのは妥当である。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費
1-27	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	83,000 (H24.4)	同上	(目的・理由) 農業・農村の持つ多面的機能を発揮させ、さまざまな主体とともに取り組む農業用施設や地域資源の保全活動により地域コミュニティ活動の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費
1-28	農林水産業施設災害復旧事業費補助金	未定(市町)	939,743 (H24.4)	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧する。	(目的・理由・根拠) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。 暫定法に基づき、「農水商工部関係補助金交付要綱」で補助金の交付を定めている。	暫定法により、農地等が災害により被害を受けた場合は、公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図る観点から、国が一定の要件に該当する災害復旧に係る経費の一部を補助することとされている。	同上	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-29	団体営かんがい排水事業費補助金	宮川用水土地改良区 伊勢市河崎 1-11-8	11,500 (H24.4)	農業用水の安定的供給に資する水源地域保全対策や農業水利施設の劣化を防止する経費を補助する。	(目的・理由・根拠) 農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について啓発等普及促進を図るとともに、農業水利施設について管理省力化及び劣化防止等対策工事を実施し長寿命化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農業生産基盤の整備を目的としたこの補助金は、農業に不可欠な水資源の確保や農業用施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
1-30	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	99,000 (H24.4)	農業集落において、し尿生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町に、補助を行う。	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農山漁村室	同上	同上	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
1-31	同上	龜山市 龜山市本丸町577	125,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-32	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	35,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-33	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	12,391 (H24.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起償償還に対して支援を行う。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-34	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	28,050 (H24.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農山漁村室	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費
1-35	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	55,941 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-36	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	14,180 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-37	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	42,000 (H24.4)	地域の農業の健全な発展と、景観が優れ、豊かで住みよい農村となるよう総合的な振興を推進する市町に補助を行う。	(目的・理由) 農業生産基盤の整備と生活環境整備その他の福祉向上とを総合的に推進し、地域自ら考え設定する個性ある農村振興を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 都市部に比べて立ち遅れている農村の振興を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	団体営農村振興総合整備事業費
1-38	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鵜殿324	39,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-39	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内 23-1	31,928 (H24.12)	中山間地域において、農業生産の維持を図る観点から、直接支払交付金を交付する。	(目的・理由) 多面的機能の低下が懸念される中山間地域において、農業生産活動の維持を図る目的で、平坦地域との生産条件格差の一定額を耕作者に直接支払う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部不経済 中山間地では耕作放棄地の発生による多面的機能の低下が懸念されるため、県が関与するのは妥当である。	農山漁村室	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
1-40	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,561 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-41	同上	いなべ市 いなべ市員弁町 笠田新田111	18,954 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-42	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	82,913 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-43	同上	大台町 多気郡 大台町佐原 750	12,316 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-44	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定 (県内市町獣害対策協議会)	750,000 (H24.6)	獣害対策に取り組む市町獣害対策協議会に対し補助金を交付する。	(目的・理由) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金により総合的に支援する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では日常的に野生獣による農作物被害を受けており、県が関与するのは妥当である。	同上	同上	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-45	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団 津市広明町323-1	10,560 (H24.4)	三重県尾鷲栽培漁業センターが行うマダイ、トラフグ等の種苗生産に要する経費を補助する。	(目的・理由) つくり育てる漁業を促進するために必要な種苗の安定的な供給を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 水産物の安定供給の基本的施策として、水産動植物の増養殖の推進を図るため、栽培漁業の根幹を担う種苗生産事業に県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	水産資源室	農林水産業費	水産業費	資源管理費	栽培漁業推進事業費
1-46	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町 786-1	34,988 (H25.1)	合併漁協が負担する漁協システム団体からの支援金に係る利息相当額について助成する。	(交付の目的) 漁連等のシステム団体が、経営不振漁協に対して行う欠損金処理のための資金注入に対し、一定の支援を行うことで、合併を促進するとともに、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 当該事業は、漁協合併の推進施策であり、漁協システム団体の体力の脆弱さ、漁協の持つ公益的な役割(水産物の安定供給、海域環境の保全、海洋の監視など)を考えると、自らの積極的な取組を前提に国や関係市町との密接な連携のもとで実施する必要がある。	水産経営室	同上	同上	水産業協同組合指導費	漁業協同組合組織強化事業費
1-47	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	20,574 (H24.7) (H25.1)	合併漁協が早期自立を図るために金融機関から借入を行う運営資金のうち、基幹事業である販購買事業に必要な借入金の利子補給を行う。	(交付の目的) 合併漁協がその基幹事業である販購買事業資金の借り入れに際し、金利の一部を負担することにより、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-48	漁業近代化資金 利子補給金	三重県信用漁業協同 組合連合会 津市広明町323-1	55,035 (H24.8) (H25.2)	漁業者等の資本装備の高 度化と経営の近代化に必 要な資金の円滑な融通を 図るため、融資機関に利 子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする施 設資金等に利子補給の助 成措置を講ずることによ り、漁業者等の資本装備の 高度化と経営の近代化を 促進する。 (根拠) ・三重県漁業近代化資金 利子補給金交付規則 ・漁業近代化資金金融通法	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収 益性が低く経営基盤が脆 弱であるため、公的な利子 補給による低利の資金融 通が行われないと、資本装 備の高度化と経営の近代 化を図ることが困難であ り、県が関与することは妥 当である。	水産経営室	農林水 産業費	水産業 費	水産業 経営対 策費	漁業近代化資 金融通事業費
1-49	漁業経営維持安 定資金利子補給 補助金	同上	25,380 (H24.8) (H25.2)	漁業者の経営再建のため に必要な資金の円滑な融 通を図るため、融資機関に 利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業経営を圧迫する固定 化債務を整理するために 必要な資金に利子補給の 助成措置を講ずることによ り、漁業者の経営再建を促 進する。 (根拠) ・農水商工部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収 益性が低く経営基盤が脆 弱であるため、公的な利子 補給による長期かつ低利 の負債整理資金の融通が 行われないと、固定化債務 を整理し漁業経営の再建 を図ることが困難であり、 県が関与することは妥当で ある。	同上	同上	同上	同上	同上
1-50	農山漁村地域整 備事業費補助金	津市 津市西丸の内 23-1	12,600 (H24.5)	地域が主体となり、地域の 柔軟な創造力を生かし、活 力ある漁村の再生を円滑 に進められるよう、地域の ストックの有効活用等を通 じた生産基盤と生活環境 施設の効率的な整備を推 進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設 又は維持、補強若しくは改 良により、施設の機能強化 と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用す る施設であることから公益 性を有するとともに、市場 が不完全であり施設整備 に多額の費用を要すること から、国庫補助による公共 事業として国、県の補助金 によらなければ事業実施 が困難である。	水産基盤室	同上	同上	水産基 盤整備 費	市町営農山漁 村地域整備事 業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-51	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町 796	74,900 (H24.5)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤室	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
1-52	同上	桑名市 桑名市中央町 2-37	39,200 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-53	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	36,600 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-54	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	22,466 (H24.5)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び侵食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営漁港海岸保全事業費
1-55	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	10,500 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-56	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀 495-8	12,250 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-57	同上	伊勢市 伊勢市岩淵 1-7-29	16,450 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-58	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	24,500 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-59	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀 495 - 8	49,000 (H24.5)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び侵食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤室	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費
1-60	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	25,500 (H24.5)	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るために実施する地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起償償還に対して補助する。	(目的・理由) 漁港の背後集落における生活環境改善を実施することにより、漁村の健全な発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	漁業集落排水整備支援事業費
1-61	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1 - 891	45,585 (H24.4)	最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを1か所で行う高度部材イノベーションセンター(AMIC)の運営を支援する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小・ベンチャー企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ることを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内産業構造を知識集約型産業構造へと転換していくため、高度部材イノベーションセンターの運営を行うことは、企業の競争力強化につながり、税収の増加や雇用の拡大等県民全体の利益をもたらすことから、県が支援を行うことは妥当である。	産業集積室	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-62	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	10,822 (H24.5)	中小企業の技術向上やイノベーション創出を支援するため、財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 県内全域をターゲットとして、業種や系列等の枠を超えた有機的なネットワークを構築するとともに、産産・産学官連携により、課題解決と新規事業の創出を誘発することで技術でも事業でも勝てる強いものづくり企業への転換を支援することを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 ものづくり中小企業の技術力向上やイノベーション創出等を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	産業集積室	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費
1-63	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	日本貿易振興機構 東京都港区赤坂 1-12-32	12,094 (H24.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
1-64	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	47,883 (H24.4)	厳しい経営環境の中にあつて、創業したばかりの企業や新事業展開に踏み出そうとする中小企業等に対し、外部機関とも連携して事業を行なうための経費に対する補助を行う。	(目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県内の中小企業等の創業・新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。	商工振興室	同上	同上	新産業振興費	新事業創出促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-65	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	173,231 (H24.4)	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部及び老朽化した設備の改修を行うための経費の一部を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県内中小企業者の新製品、新技術等の研究開発の支援や、開発された新製品等の展示等を行うことにより、県産業の振興に寄与することを目的とした施設であり、地域産業の活性化や雇用の確保のために重要であることから、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	地域地場産業振興事業費
1-66	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H24.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	産業廃棄物抑制事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-67	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H24.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器整備への経費の一部を助成する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
1-68	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	88,623 (H24.4)	支援体制整備、窓口等相談、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援を行う県中小企業支援センター事業に対し補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援することは妥当である。	同上	同上	同上	経営指導育成費	中小企業支援センター事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-69	メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金	未定 (県内に主たる事業所を置く事務所又は事業所を有する中小企業者等)	80,000 (H24.8)	新技術の開発を支援することにより、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援する。	(目的・理由) 本県経済を支える「ものづくり中小企業」に対して支援を行うことは、産業の活性化を推進する上で非常に重要であるため、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援することを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	他にない技術開発及び商品化をパッケージで支援することから、県内のものづくり中小企業の付加価値向上と経営力の強化に資するものであり、雇用拡大や産業基盤の底上げにつながるため、県が支援することは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業高付加価値化促進事業費
1-70	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	114,639 (H24.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成し、中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図る。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	金融経営室	同上	同上	同上	中小企業連携組織対策事業費
1-71	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他36件 (うち24商工会分は三重県商工会連合会へ一括交付) 津市栄町1-891	1,330,228 (H24.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効果的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-72	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	823,431 (H25.2)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	信用力が弱い、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	金融経営室	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費
1-73	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	19,482 (H25.3)	三重県信用保証協会が三重県中小企業融資制度に係る保証を行うことにより生じる代位弁済による損失の一部を補償することで、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	(目的・理由) 三重県信用保証協会が行う代位弁済による損失の一部を補償することで、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-74	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関37行) 県制度融資実績により補助額が決定されるため	総額 109,080 (H24.8) (H25.2)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県が推進する経営革新や環境保全対策等に取り組む中小企業を金融面からサポートするため、民間金融機関へ補助し、県内全域の中小企業を対象とした低利融資制度を運用させることは、効率的かつ効果的であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
1-75	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	21,623 (H24.5) (H25.3)	財団法人三重県産業支援センターが実施している小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 財団法人三重県産業支援センターに補助金を交付し、小規模企業者等設備資金貸付事業実施の円滑化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	財団法人三重県産業支援センターは、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等に対して設備資金を無利子で貸し付けていることから、これに係る経費を県が補助することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	経営指導育成費	経営技術支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-76	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市 阿倍野区長池町 22-22	400,000 (H24.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-77	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦 1-1-1	100,000 (H24.10)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-78	同上	エボニック・モノシラン・ジャパン株式会社 東京都新宿区 西新宿2-3-1	100,000 (H24.11)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-79	バレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋 1-9-2	30,000 (H25.1)	先端産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-80	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社イーテック 四日市市大治田 1-6-16	30,128 (H24.9)	先端産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-81	同上	東ソー株式会社 山口県周南市 開成町4560	135,000 (H24.11)	高度部材産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市事業所 業種:その他の無機化学工業製品製造業	(目的・理由) 高度な機能材料の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-82	同上	ナITEック工業株式会社 京都府亀岡市 大井町並河 3-24-1	100,000 (H24.6)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-83	同上	株式会社プライマテック 東京都世田谷区 用賀4-10-1	100,000 (H24.6)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-84	バレー構想先端産業等立地促進補助金	関東化学株式会社 東京都中央区 日本橋本町 3-2-8	100,000 (H24.7)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-85	同上	藤森工業株式会社 東京都新宿区 西新宿1-23-7	100,000 (H24.12)	医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-86	同上	株式会社カナオカ 東京都台東区台東 1-32-6	41,000 (H24.9)	企業の中核をなす拠点工場の新設に対して補助する。 関西工場 業種:印刷業	(目的・理由) 企業の中核をなす拠点工場の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-87	同上	新神戸電機株式会社 東京都中央区 明石町8-1	25,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 名張事業所 業種:蓄電池製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的 根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-88	バレー構想先端 産業等立地促進 補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋 1-5-2	100,000 (H24.6)	医療健康福祉分野の工場 の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社 本社工場 業種:他に分類されないプ ラスチック製品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場 立地に対して設備投資費 を補助することにより雇用 の確保及び地域産業の高 度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域 より不利であることから優 遇措置を設けて企業誘致 を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用 の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公益 性を有する。	企業立地室	商工費	商工業 費	工業開 発費	先端企業等誘 致対策事業費
1-89	同上	日本キャボット・マイ クロエレクトロニクス 株式会社 津市芸濃町北神山 1287-19	20,000 (H25.3)	先端産業分野の工場の増 設に対して補助する。 芸濃工場 業種:研磨剤製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地 に対して設備投資費を補 助することにより雇用の確 保及び地域産業の高度化 を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-90	同上	三菱化学株式会社 東京都港区芝 4-14-1	98,100 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野 の工場の増設に対して補 助する。 四日市事業所 業種:化学工業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野 の工場立地に対して設備 投資費を補助することによ り雇用の確保及び地域産 業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-91	同上	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市 中央区久太郎町 2-4-31	50,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野 の工場の新設に対して補 助する。 クラブウ三重工場 業種:プラスチックフィルム 製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-92	バレー構想先端産業等立地促進補助金	パナソニックデバイス オプティカルフィルム 株式会社 四日市市泊小柳町 2-3	70,000 (H24.10)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 本社工場 業種:プラスチックフィルム加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-93	同上	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東 1-5-1	100,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されないその他製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-94	研究開発施設等立地促進補助金	シンフォニアテクノロジー株式会社 東京都港区芝大門 1-1-30	18,233 (H24.6)	精密機器等の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢製作所 業種:電気機械器具製造業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-95	同上	NTN株式会社 大阪府大阪市西区 京町堀1-3-17	37,800 (H24.8)	軸受の研究開発施設の新設に対して補助する。 先端技術研究所 業種:一般機械器具製造業(研究開発施設)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-96	研究開発施設等立地促進補助金	日本ポリプロ株式会社 東京都港区芝 4-14-1	15,000 (H25.3)	プラスチック原料の研究開発施設の増設に対して補助する。 重合技術センター 業種:化学工業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-97	同上	Flash Alliance有限会社 四日市市 山之一色町800	80,000 (H24.12)	集積回路の研究開発施設の増設に対して補助する。 株式会社東芝 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業(研究開発施設)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-98	同上	パナソニック株式会社 大阪府門真市大字 門真1006	40,000 (H24.11)	生産技術の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢工場 業種:電子部品製造業(研究開発施設)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-99	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	19,800 (H24.4)	(社)三重県観光連盟が実施する観光情報の収集発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに、健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光・交流室	同上	同上	新産業振興費	観光情報提供事業推進費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	142,000 (H24.4)	一般国道477号西浦バイパス道路改築事業による鉄道立体化の事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	公共財 健全かつ機能的な都市形成を図る経費の負担であることから公益性を有している。	道路整備室	土木費	道路橋りよう費	道路橋りよう新設改良費	道路整備・地域活力基盤創造事業費
1-2	広域河川改修費負担金	同上	313,000 (H24.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	公共財 公共財である河川の改良に伴い発生する経費の負担であることから公益性を有している。	河川・砂防室	同上	河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費
1-3	川上ダム建設に伴うダム関連支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	14,700 (H24.4)	伊賀市が実施するダム関連周辺整備事業に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 川上ダムに係る水源地域整備計画に基づき、水源周辺地域住民の生活環境等の急激な変化の影響緩和や水没関係住民の生活再建を図る。 (根拠) 川上ダム建設に伴うダム関連支援事業費補助金交付要綱	公共財 道路建設など社会基盤の整備に対する補助であることから公益性を有している。	同上	同上	同上	河川総務費	ダム対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	1,485,000 (H24.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策室	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備・地域活力基盤創造事業費 県単街路事業費
1-5	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	50,000 (H24.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街地形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有している。	同上	同上	同上	土地区画整理費	土地区画整理・地域活力基盤創造事業費
1-6	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	80,445 (H24.9)	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	同上	同上	下水道事業費	下水道事業諸費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-7	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	88,669 (H24.9)	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
1-8	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7番29号	28,128 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-9	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	96,471 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37番地	37,754 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-11	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	62,806 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-12	同上	亀山市 亀山市本丸町577番地	18,280 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111番地	50,954 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-14	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	19,999 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-15	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250番地	22,827 (H24.9)	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等 交付要綱	公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道室	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
1-16	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114番地の2	15,892 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-17	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市西丸之内23番 1号	17,400 (H24.9)	対象区域において、平成9年度から平成13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等 交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-18	住宅新築資金等貸付助成事業補助金(償還推進助成事業)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	13,850 (H24.4)	生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の整備を図ることを目的として、住宅新築資金等貸付事業による貸付を行った市町に対し、当該貸付事業の実施に伴う市町の償還事務に要する経費の一部を助成する。	(目的・理由) 貸付事業の実施に伴う市町の財政負担について、県が補助を行うことで、市町における貸付事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 当該事業は、市町村及び都道府県並びに国が一体となり、全国の市町村において実施された事業であり、公益性を有している。	住宅室	土木費	住宅費	住宅管理費	住環境整備事業費
1-19	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	21,000 (H24.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成17年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	同上	同上	同上	同上	ユニバーサルハウジング推進事業費
1-20	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	21,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-21	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	21,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-22	同上	亀山市 亀山市本丸町577	25,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-23	同上	菰野町 菰野町大字潤田1250	21,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	小中学校防災機能強化補助金	未定 (事業実施市町)	未定	防災機器等の整備など 小中学校の防災機能の強化を実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 小中学校の防災機能強化に取り組む市町を補助することにより、地震、津波等自然災害発生時の児童生徒の安全を確保し、被害の軽減を図る。 (根拠) 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	自然災害発生時の児童生徒の安全を確保し、被害を軽減することを目的に防災機能を強化する市町を補助するものであることから、公益性を有する。	教育総務室	教育費	教育総務費	事務局費	管理企画費
1-2	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	35,777 (H24.4)	国史跡齋宮跡の保存のために行う土地買上げに係る経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保護事業に対して財政的補助を行い、事業指導することにより、その適正な保護・保存及び活用を図る。 (根拠) 文化財保護法 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保護事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保護のための事業は公益性の高いものである。	社会教育・文化財保護室	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-3	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町8232-1	90,224 (H24.5)	高等学校等の全国及びブロックの体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上を図る。 (根拠) 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	スポーツ振興室	教育費	保健体育費	体育振興費	学校スポーツ費
1-4	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県体育協会 鈴鹿市御園町1669	19,379 (H24.4)	三重県体育協会の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県体育協会の事業活動を助成することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図る。 (根拠) 三重県補助金等交付規則	三重県体育協会は、本県のアマチュアスポーツを統轄する団体であり、当該団体の事業活動経費を補助することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図るものであることから、公益性を有する。	スポーツ振興室	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	スポーツ活性化事業費
1-5	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県武道振興会 津市栗真中山町816-6	12,283 (H24.4)	三重県武道振興会の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事業活動を助成することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図る。 (根拠) 三重県補助金等交付規則	三重県武道振興会は、各種の武道大会や武道教室を開催しており、当該団体の事業活動経費を補助することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図るものであることから、公益性を有する。	スポーツ振興室	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	スポーツ活性化事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-6	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会実行委員会負担金	未定 (実行委員会)	35,000 (H24.4)	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会の開催に要する経費を負担する。	(目的・理由) 第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会を開催することにより、紀伊半島大水害復興を祈念するとともに、国内外から参加する少年少女の国際理解と友情を育む。 (根拠) 三重県補助金等交付規則	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会を開催することにより、紀伊半島大水害の被災地域とその住民を勇気づけるとともに、国内外から参加する少年少女の国際理解と友情を育むものであり、公益性を有する。	スポーツ振興室	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	スポーツ活性化事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 病院事業庁) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	450,023 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度移行後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院経営室	病院事業費用	医業費用	経費 (交付金)	
1-2	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	541,567 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行って、なお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度移行後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院経営室	病院事業費用	医業費用	経費 (交付金)	
1-3	特例措置交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	115,658 (未定)	三重県を退職した後に引き続き公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)の職員となって三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)に勤務する職員(以下「移行職員」という)に対する給与の特例措置を実施するために、協会が移行職員に支給する経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 移行職員に対する給与の特例措置を実施することにより指定管理者制度導入後の志摩病院の円滑な病院運営に必要な職員の確保を図る。 (根拠) ・県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書 ・県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度移行後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院経営室	病院事業費用	医業費用	経費 (交付金)	